



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社デイ・シイ
コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 森 紀雄
(氏名) 仁田 峯 宏司
配当支払開始予定日

TEL 044-223-4751
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,855	△12.3	△133	—	347	△69.6	84	△81.3
22年3月期	40,892	△15.8	721	165.3	1,143	110.0	448	—

(注) 包括利益 23年3月期 △591百万円 (—%) 22年3月期 749百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.44	—	0.5	0.8	△0.4
22年3月期	13.00	—	2.6	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △32百万円 22年3月期 △59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,710	17,104	39.7	491.26
22年3月期	45,934	17,734	38.5	512.54

(参考) 自己資本 23年3月期 16,955百万円 22年3月期 17,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,470	△1,610	△939	1,697
22年3月期	5,315	△2,907	△2,349	1,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	241	53.8	1.4
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	172	204.9	1.0
24年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		34.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	36,000	0.4	400	—	900	159.2	500	494.9	14.50

(注) 平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災が与える影響について現時点で合理的に算出することは困難であるため、震災の影響を考慮する前の連結業績予想のみを開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	34,587,433 株	22年3月期	34,587,433 株
② 期末自己株式数	23年3月期	72,697 株	22年3月期	95,923 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	34,491,490 株	22年3月期	34,491,921 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,925	△12.0	649	△58.8	595	△61.0	784	32.4
22年3月期	26,047	△13.8	1,574	35.4	1,524	31.2	592	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.70	—
22年3月期	17.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	37,439	45.4	16,986	45.4	16,986	45.4	491.53	
22年3月期	39,295	43.3	17,034	43.3	17,034	43.3	492.90	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,986百万円 22年3月期 17,034百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成23年5月17日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期は国内の各種経済対策効果やアジアを中心とする海外経済の好調などにより一部に景気回復の兆しが見られたものの、下期に入ると自動車や家電製品などの販売がピークを超え、また円高の進行から輸出が弱含みになるなど、上期に見られた景気回復のペースは減速いたしました。雇用情勢は依然として厳しく、さらには長引くデフレの影響など不安要素も多くあり、先行きは見通しがつきにくく、企業の経営環境は厳しい状況で推移いたしました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の災害をもたらすとともに、国内景気の先行きは、予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、民需は住宅投資など回復基調にあるものの、公共投資は減少傾向のまま推移しており、全体として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、中期経営計画（12デイ・シイグループ中計）で掲げた基本方針に基づき、事業構造の改革、収益構造の改善などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は35,855百万円と前連結会計年度と比べ5,036百万円の減収となり、営業損失は133百万円と前連結会計年度と比べ854百万円の減益となり、経常利益は347百万円と前連結会計年度と比べ796百万円の減益となり、当期純利益は84百万円と前連結会計年度と比べ364百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、公共工事の減少などにより、当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は4,161万tと前連結会計年度と比べ111万tの減少となりました。

このような状況の下、川崎工場においてセメント製造設備の老朽化対策工事等を実施して安定運転に注力するとともに、製造原価の削減に努めました。また、販売面では営業力の強化を図り、販売数量の確保に鋭意取り組みましたものの、需要環境は厳しい状況が続きました。この結果、売上高は9,999百万円と前連結会計年度と比べ2,439百万円の減収となり、セグメント損失は126百万円となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県生の生コンクリート出荷数量は、住宅着工の回復などにより、2,094万 m^3 と前連結会計年度と比べ91万 m^3 と若干の増加となりました。

このような状況の下、販売面では流通の見直しによるコスト削減に取り組むとともに新規ユーザーの確保に努めました。また、生産面では燃料費の削減など製造原価の低減に努め、収益の確保に注力しました。

この結果、売上高は8,723百万円と前連結会計年度と比べ973百万円の減収となり、セグメント利益は106百万円と前連結会計年度と比べ16百万円の増益となりました。

なお、当社は、骨材資源の確保と営業エリアの拡大を図るため、国見山石灰鉱業㈱との共同出資により新たに国見山資源㈱（三重県）を設立しました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、建設発塵土及び可燃性廃棄物の確保に鋭意努めましたものの、需要の低迷により取扱数量は減少しました。この結果、売上高は3,110百万円と前連結会計年度と比べ856百万円の減収となりましたものの、処理単価の見直し等収益の確保に努めたことによりセグメント利益は213百万円と前連結会計年度と比べ9百万円の減益となりました。

なお、当事業の拡大を図るため、新たに廃タイルカーペット再生原料化事業に参入しました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、空室率の悪化傾向が続くなど先行き不透明な市場環境の中、不動産の有効活用に取り組むとともに収益の確保に努めました。この結果、売上高は747百万円と前連結会計年度と比べ35百万円の減収となり、セグメント利益は374百万円と前連結会計年度と比べ67百万円の減益となりました。

5. 生コンクリート事業

当事業におきましては、グループ各社の連携を図り、経営資源の有効活用及び競争力の強化に努めましたものの、主力市場における建設需要が低調に推移したことにより厳しい状況が続きました。この結果、売上高は10,170百万円と前連結会計年度と比べ234百万円の増収となり、セグメント損失は487百万円となりました。

なお、事業の更なる意思決定の迅速化及び管理部門の徹底した効率化を図るため、連結子会社である第一コンクリート㈱、東亜コンクリート工業㈱、横浜デイ・エム生コン㈱及び神奈川太平洋生コン㈱において、第一コンクリート㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。

6. 管路事業

当事業におきましては、建設投資等の減少による需要規模の低迷により販売数量が減少しました。この結果、売上高は2,062百万円と前連結会計年度と比べ202百万円の減収となり、セグメント利益は負ののれんの償却もあり331百万円と前連結会計年度と比べ220百万円の増益となりました。

7. その他

コンクリート二次製品事業において生産体制の見直しなどコスト削減に取り組みましたものの、需要環境は厳しい状況が続きました。この結果、売上高は1,041百万円と前連結会計年度と比べ763百万円の減収となり、セグメント損失は33百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災及びそれに伴う電力制限等が経済活動や個人消費へ与える影響並びに当社グループの業績に与える影響について現時点で合理的に算定することが困難であるため、震災の影響を考慮する前の通期連結業績予想を開示しております。今後、当社グループの業績に与える影響を精査し、実際の業績等が大きく異なる見込みとなった場合は、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると3,230百万円減少し42,710百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,466百万円及び投資有価証券の減少942百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると2,599百万円減少し25,605百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少924百万円及び借入金の減少額606百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比較すると630百万円減少し17,104百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少607百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、86百万円減少し、1,697百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,470百万円であります。

その主なものは、減価償却費の2,522百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,610百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による1,100百万円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、939百万円であります。

その主なものは、借入金の純減少額の634百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	41.0	35.1	38.5	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	20.8	24.8	16.2	19.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.2	13.5	6.6	2.5	5.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	17.5	4.7	9.8	22.9	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。
2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。
 - ①当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。
 - ②安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。
 - ③当期（平成23年3月期）の利益配分につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）とさせていただきます予定であります。
 - ④次期（平成24年3月期）につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）の配当を実施させていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱デイ・シイ）、子会社15社、関連会社6社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート事業、管路事業、その他を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

①セメント関連事業

セメント 当社が製造し、太平洋セメント㈱に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行っております。

セラメント・固化材等スラグ関連製品 当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会を通じて販売されております。

②骨材事業

骨材 当社のほか、三盟産業㈱、末吉産業㈱、三栄開発㈱、釧持工業㈱、箕輪開発㈱及び国見山資源㈱が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱、エバタ生コン㈱及び野田生コン㈱へ原材料として販売をしております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設㈱に委託しております。

③環境リサイクル事業

当社及びエバタ㈱がリサイクル品の再資源化を行っております。

④不動産賃貸事業

当社が行っております。

⑤生コンクリート事業

生コンクリート 第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱、エバタ生コン㈱、大東コンクリートヒダ興業㈱、野田生コン㈱及び太陽湘南コンクリート㈱が製造販売をしております。また、ウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会が仕入販売をしております。

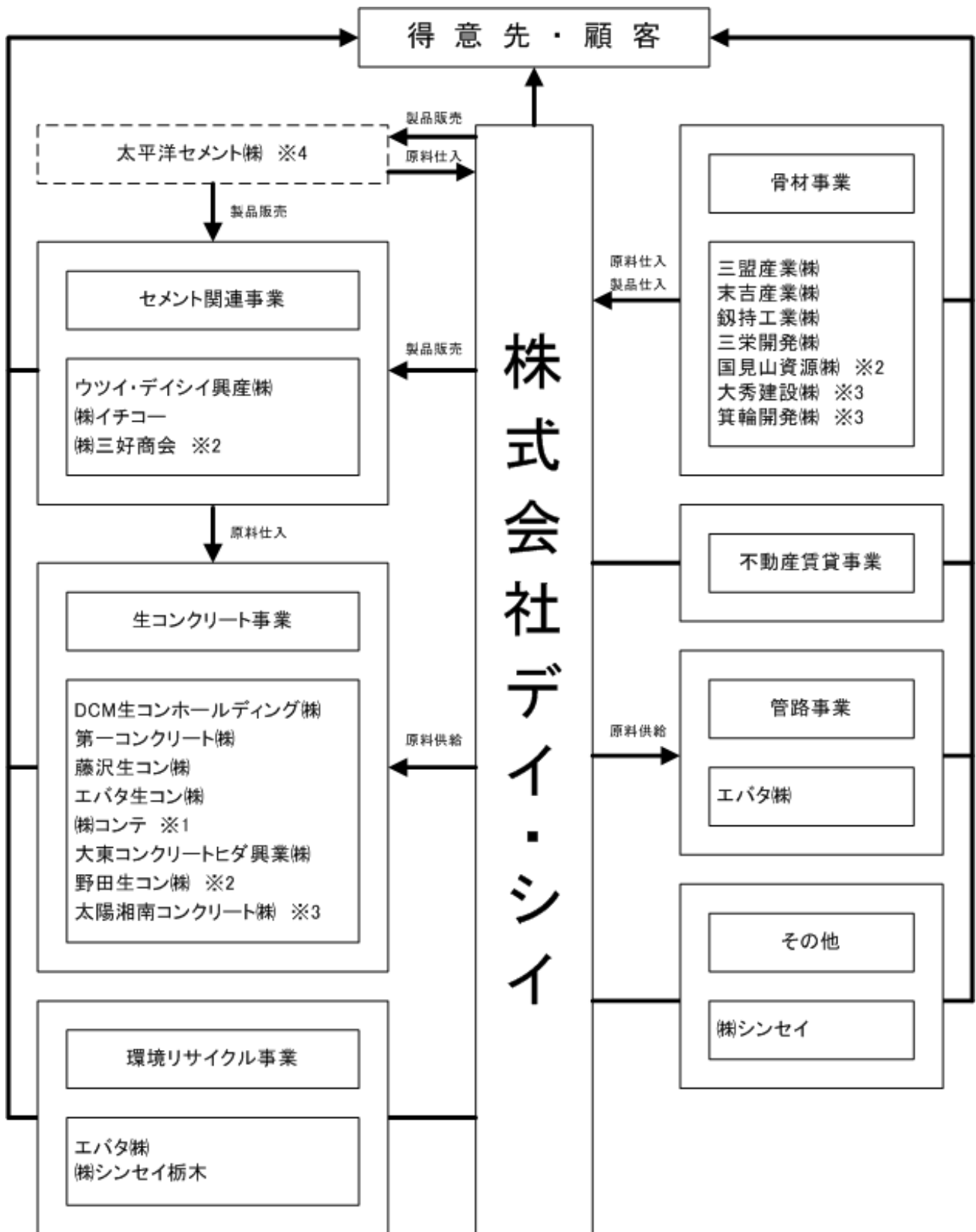
⑥管路事業

主に、エバタ㈱が製造販売をしております。

⑦その他

コンクリート二次製品 ㈱シンセイが製造販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

※4 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスを捉えることにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社及び事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立及び業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリートまでの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①グループ経営の強化

- ・グループ経営戦略会議等を通じ、グループ経営の強化を図り、総合力を高める。

②セメント関連事業の収益力の強化

- ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
- ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリート等の特殊コンクリート用の高付加価値商品の開発、拡販に注力する。
- ・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。
- ・販売価格の適正化に注力する。

③骨材事業の収益力の強化

- ・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。
- ・輸送基地や輸送ルートの見直し等物流の効率化を図る。

④環境リサイクル事業の拡大

- ・廃棄物等環境リサイクル資源の収集力を増強し、安定した体制を築き上げる。

⑤安定収益源としての不動産事業の維持

- ・引き続き不動産の有効活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。

⑥生コンクリート事業の強化及び収益の改善

- ・生コンクリート事業については、グループ会社の連携により生産・出荷の効率化を図る。

⑦管路事業の収益力の強化

- ・雨水貯留浸透製品の特徴を活かした営業活動を図る。
- ・汚水の「まず、マンホール」を含めた総合的販売及び生産性の効率化により収益力の改善を図る。

⑧財務体質の強化

- ・有利子負債の削減を進める。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、アジアを中心とした海外経済は引き続き堅調に推移するものと見込まれるものの、国内経済は原油価格を始めとする原材料費の高騰、各種景気刺激策の打ち切りや雇用情勢の悪化懸念などに加え、東日本大震災による被災の影響や電力供給不足に伴う節電対応による経済活動への影響などを見極めることは困難であり、企業の経営環境は先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況ではありますが、当社グループといたしましては、「関東における建設基礎資材総合サプライヤーの地位の確立」を目指すべきグループ像として、中期経営計画（12デイ・シイグループ中計）の目標達成に向けて、各事業部門において以下のとおり取り組んでまいります。

セメント関連事業におきましては、低炭素社会に合った事業構造への変革を目指し、スラグ関連製品に軸足を置いた事業経営を推進するとともに、顧客のニーズに積極対応するため、新商品の開発・拡販に取り組めます。また、既存燃料の代替としての可燃性廃棄物の受入を拡大するなど、一層の製造原価削減に努めます。

骨材事業におきましては、輸送の更なる合理化を継続するとともに、新たな骨材資源の確保に取り組めます。また、骨材採取地における安定供給や品質の管理に努めます。

環境リサイクル事業におきましては、建設発生土及び廃プラスチック等産業廃棄物処理事業の維持・拡大のため、川崎工場以外の安定供給先の確保に努めるとともに、新たなリサイクル事業に取り組めます。

不動産賃貸事業におきましては、不動産の有効活用を図り、新規取引先を開拓するなど安定収益の確保に努めます。

生コンクリート事業におきましては、経営判断の迅速化及び管理部門の更なる効率化を図るなど収益構造の改革に取り組む、赤字体質の改善に努めます。

管路事業におきましては、赤字体質の改善を図るため、生産拠点の見直しを行い、製造原価の削減に努めるとともに、提案型営業の展開など営業力の強化を図り、収益の確保に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783	1,697
受取手形及び売掛金	9,073	7,607
商品及び製品	971	928
仕掛品	7	6
原材料及び貯蔵品	785	1,119
繰延税金資産	187	215
その他	507	486
貸倒引当金	△82	△62
流動資産合計	13,233	11,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,998	19,232
減価償却累計額	△11,686	△12,214
建物及び構築物(純額)	7,311	7,017
機械装置及び運搬具	32,326	32,694
減価償却累計額	△26,235	△27,579
機械装置及び運搬具(純額)	6,090	5,114
土地	10,291	10,295
リース資産	350	527
減価償却累計額	△63	△148
リース資産(純額)	287	379
建設仮勘定	8	118
その他	1,395	1,348
減価償却累計額	△1,270	△1,232
その他(純額)	125	115
有形固定資産合計	24,114	23,041
無形固定資産		
のれん	546	403
リース資産	57	42
採取権	2,153	2,041
その他	234	233
無形固定資産合計	2,992	2,721
投資その他の資産		
投資有価証券	4,612	3,670
長期貸付金	12	362
繰延税金資産	15	12
その他	974	924
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	5,593	4,948
固定資産合計	32,700	30,710
資産合計	45,934	42,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,101	5,177
短期借入金	5,851	5,880
リース債務	80	104
未払金	511	503
未払費用	1,574	1,465
未払法人税等	178	49
修繕引当金	72	44
賞与引当金	77	56
事業構造改善引当金	36	—
その他	559	414
流動負債合計	15,044	13,697
固定負債		
長期借入金	7,550	6,915
長期預り保証金	384	368
リース債務	281	334
繰延税金負債	1,376	895
再評価に係る繰延税金負債	164	164
退職給付引当金	1,508	1,492
役員退職慰労引当金	321	380
緑化対策引当金	116	103
跡地整地引当金	123	135
環境対策引当金	—	14
資産除去債務	—	254
負ののれん	1,250	771
その他	76	76
固定負債合計	13,155	11,907
負債合計	28,199	25,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,046	5,046
利益剰余金	8,738	8,616
自己株式	△28	△21
株主資本合計	17,769	17,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,196	588
土地再評価差額金	△1,288	△1,288
その他の包括利益累計額合計	△91	△699
少数株主持分	55	149
純資産合計	17,734	17,104
負債純資産合計	45,934	42,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	40,892	35,855
売上原価	32,958	29,212
売上総利益	7,933	6,643
販売費及び一般管理費	7,212	6,776
営業利益又は営業損失(△)	721	△133
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	93	93
負ののれん償却額	479	479
その他	192	209
営業外収益合計	773	792
営業外費用		
支払利息	215	183
持分法による投資損失	59	32
その他	76	95
営業外費用合計	351	311
経常利益	1,143	347
特別利益		
固定資産売却益	49	26
投資有価証券売却益	—	9
関係会社株式売却益	129	—
貸倒引当金戻入額	41	16
事業構造改善引当金戻入額	162	—
その他	55	33
特別利益合計	438	86
特別損失		
固定資産除却損	121	46
投資有価証券評価損	54	0
減損損失	836	195
事業構造改善費用	11	—
のれん償却額	99	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107
その他	105	36
特別損失合計	1,227	386
税金等調整前当期純利益	354	46
法人税、住民税及び事業税	157	29
過年度法人税等	—	81
法人税等調整額	△176	△79
法人税等合計	△18	31
少数株主損益調整前当期純利益	—	15
少数株主損失(△)	△75	△68
当期純利益	448	84

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△598
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	—	△606
包括利益	—	△591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△523
少数株主に係る包括利益	—	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
前期末残高	5,046	5,046
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	5,046	5,046
利益剰余金		
前期末残高	8,699	8,738
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△207
当期純利益	448	84
連結範囲の変動	△282	1
土地再評価差額金の取崩	45	—
当期変動額合計	38	△122
当期末残高	8,738	8,616
自己株式		
前期末残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△28	△21
株主資本合計		
前期末残高	17,730	17,769
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△207
当期純利益	448	84
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
連結範囲の変動	△282	1
土地再評価差額金の取崩	45	—
当期変動額合計	38	△114
当期末残高	17,769	17,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	820	1,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	△607
当期変動額合計	376	△607
当期末残高	1,196	588
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,242	△1,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	△1,288	△1,288
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△422	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	△607
当期変動額合計	330	△607
当期末残高	△91	△699
少数株主持分		
前期末残高	△25	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	93
当期変動額合計	81	93
当期末残高	55	149
純資産合計		
前期末残高	17,282	17,734
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△207
当期純利益	448	84
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
連結範囲の変動	△282	1
土地再評価差額金の取崩	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	△514
当期変動額合計	451	△629
当期末残高	17,734	17,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354	46
減価償却費	2,765	2,522
負ののれん償却額	△361	△330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	58
受取利息及び受取配当金	△101	△103
支払利息	215	183
持分法による投資損益 (△は益)	59	32
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△392	△72
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49	△26
固定資産除却損	121	46
減損損失	935	195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	0
為替差損益 (△は益)	3	6
売上債権の増減額 (△は増加)	2,654	1,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	380	△291
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△784	△874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55	△80
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△293	△88
預り保証金の増減額 (△は減少)	△112	△66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107
その他	44	38
小計	5,417	2,788
利息及び配当金の受取額	100	103
利息の支払額	△231	△188
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,315	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,964	△1,100
有形固定資産の売却による収入	69	35
無形固定資産の取得による支出	△298	△18
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	38	28
子会社株式の取得による支出	△2	—
関係会社株式の取得による支出	—	△134
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△6
長期貸付けによる支出	△3	△385
長期貸付金の回収による収入	5	12
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△4
敷金及び保証金の回収による収入	65	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△699	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△100	—
その他	5	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	△1,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,099	155
長期借入れによる収入	3,939	917
長期借入金の返済による支出	△1,948	△1,706
配当金の支払額	△172	△207
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△68	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,349	△939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	△86
現金及び現金同等物の期首残高	1,727	1,783
現金及び現金同等物の期末残高	1,783	1,697

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 ウツイ・デイシイ興産㈱、㈱イチコー、三盟産業㈱、末吉産業㈱、釧持工業㈱、三栄開発㈱、DCM生コンホールディング㈱、第一コンクリート㈱、横浜デイ・エム生コン㈱、神奈川太平洋生コン㈱、藤沢生コン㈱、エバタ生コン㈱、東亜コンクリート工業㈱、㈱シンセイ、㈱シンセイ栃木、㈱シンセイ群馬、大東コンクリートヒダ興業㈱、エバタ㈱</p> <p>(注) 東亜コンクリート工業㈱につきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱シンセイ福岡及び三協マテリアル㈱につきましては、株式譲渡により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱コンテ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 ウツイ・デイシイ興産㈱、㈱イチコー、三盟産業㈱、末吉産業㈱、釧持工業㈱、三栄開発㈱、DCM生コンホールディング㈱、第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱、エバタ生コン㈱、㈱シンセイ、㈱シンセイ栃木、大東コンクリートヒダ興業㈱、エバタ㈱</p> <p>(注) 前連結会計年度において連結子会社であった㈱シンセイにつきましては、㈱新生産業と社名を変更しております。また、㈱新生産業は、清算終了により連結の範囲から除いております。 連結子会社㈱シンセイ群馬につきましては、㈱シンセイと社名を変更しております。 前連結会計年度において連結子会社であった東亜コンクリート工業㈱、横浜デイ・エム生コン㈱及び神奈川太平洋生コン㈱につきましては、連結子会社第一コンクリート㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱コンテ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 ㈱三好商会、野田生コン㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(㈱コンテ、太陽湘南コンクリート㈱、大秀建設㈱、及び箕輪開発㈱)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 三好生コンクリート㈱及び関東機設㈱につきましては、株式譲渡により関連会社ではなくなりました。</p>	2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱三好商会、野田生コン㈱、国見山資源㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(㈱コンテ、太陽湘南コンクリート㈱、大秀建設㈱、及び箕輪開発㈱)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 国見山資源㈱は、当連結会計年度において共同出資により設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>	3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 …当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物……………5年～47年 機械装置及び運搬具…6年～13年 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法 ただし、採取権については生産高比例法 なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法 リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 修繕引当金 当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 …当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)…定額法 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 修繕引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑥ 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑦ 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑧ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>⑨ _____</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 緑化対策引当金 同左</p> <p>⑦ 跡地整地引当金 同左</p> <p>⑧ _____</p> <p>⑨ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分等に係る費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。		(7) 消費税等の会計処理 同左
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 —————
6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。	6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項 —————
7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	—————		(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円、税金等調整前当期純利益は129百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度は22百万円)及び「未収還付法人税等」(当連結会計年度は47百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は287百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は140百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は21百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」と表示していたものは、当連結会計年度より「関係会社株式の取得による支出」に表示科目を変更しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上高の計上方法の変更)</p> <p>従来、委託販売契約に基づき、委託販売に係る販売手数料を「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に両建て計上しておりましたが、委託販売契約の見直しを行ったため当連結会計年度より「売上高」より控除されております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、「売上高」が321百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 (保証類似行為を含む)</p> <p>①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務 (保証類似行為を含む) の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>静岡県中部生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table> <p>②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱三好商会</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>		(百万円)	神奈川生コンクリート協同組合	301	湘南生コンクリート協同組合	158	東関東生コン協同組合	5	千葉北部生コンクリート協同組合	1	静岡県中部生コン協同組合	15	計	483	湘南第一運輸㈱	0百万円	湘南第一運輸㈱	4百万円	㈱三好商会	88百万円	投資有価証券 (株式)	485百万円		(百万円)	土地	15	保証金	76	計	91	支払手形	9	買掛金	8	未払費用	0	計	17	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 (保証類似行為を含む)</p> <p>①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務 (保証類似行為を含む) の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </table> <p>②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>④生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱三好商会</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>		(百万円)	神奈川生コンクリート協同組合	544	湘南生コンクリート協同組合	269	東関東生コン協同組合	13	千葉北部生コンクリート協同組合	3	計	831	湘南第一運輸㈱	0百万円	湘南第一運輸㈱	1百万円	㈱三好商会	140百万円	投資有価証券 (株式)	583百万円		(百万円)	土地	15	保証金	78	計	93	支払手形	16	買掛金	11	未払費用	0	計	27
	(百万円)																																																																										
神奈川生コンクリート協同組合	301																																																																										
湘南生コンクリート協同組合	158																																																																										
東関東生コン協同組合	5																																																																										
千葉北部生コンクリート協同組合	1																																																																										
静岡県中部生コン協同組合	15																																																																										
計	483																																																																										
湘南第一運輸㈱	0百万円																																																																										
湘南第一運輸㈱	4百万円																																																																										
㈱三好商会	88百万円																																																																										
投資有価証券 (株式)	485百万円																																																																										
	(百万円)																																																																										
土地	15																																																																										
保証金	76																																																																										
計	91																																																																										
支払手形	9																																																																										
買掛金	8																																																																										
未払費用	0																																																																										
計	17																																																																										
	(百万円)																																																																										
神奈川生コンクリート協同組合	544																																																																										
湘南生コンクリート協同組合	269																																																																										
東関東生コン協同組合	13																																																																										
千葉北部生コンクリート協同組合	3																																																																										
計	831																																																																										
湘南第一運輸㈱	0百万円																																																																										
湘南第一運輸㈱	1百万円																																																																										
㈱三好商会	140百万円																																																																										
投資有価証券 (株式)	583百万円																																																																										
	(百万円)																																																																										
土地	15																																																																										
保証金	78																																																																										
計	93																																																																										
支払手形	16																																																																										
買掛金	11																																																																										
未払費用	0																																																																										
計	27																																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※4. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>なお、一部の事業用土地について減損損失を計上し、再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金を取り崩しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額 △314百万円</p> <p>差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの △61百万円</p>	<p>※4. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額 △350百万円</p> <p>差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの △179百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>販売費</p> <p> 運賃及び諸掛費 3,658</p> <p> 貸倒引当金繰入額 4</p> <p>一般管理費</p> <p> 従業員給料手当 1,503</p> <p> 退職給付引当金繰入額 84</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 70</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は473百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>販売費</p> <p> 運賃及び諸掛費 3,481</p> <p> 貸倒引当金繰入額 5</p> <p>一般管理費</p> <p> 従業員給料手当 1,422</p> <p> 退職給付引当金繰入額 93</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 68</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は546百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県野田市目吹</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県御殿場市柴怒田</td> <td>土地 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>栃木県那須郡那須町</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県川崎市川崎区</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県松戸市稔台</td> <td>土地 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県掛川市中</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—————</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、セメント関連事業、生コンクリート事業、不動産賃貸事業、管路事業及びその他事業に係る事業用資産並びにのれんについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額836百万円（事業用資産684百万円、のれん151百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県野田市目吹	土地	事業用資産	静岡県御殿場市柴怒田	土地 他	事業用資産	栃木県那須郡那須町	建物 他	事業用資産	神奈川県川崎市川崎区	機械装置 他	事業用資産	千葉県松戸市稔台	土地 他	事業用資産	静岡県掛川市中	機械装置 他	その他	—————	のれん	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県横浜市戸塚区</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県富津市下飯野</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—————</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、生コンクリート事業に係る事業用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産及びのれんについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195百万円（事業用資産37百万円、遊休資産2百万円、のれん155百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益（益は△）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△63百万円</p>	用途	場所	種類	事業用資産	神奈川県横浜市戸塚区	機械装置 他	遊休資産	千葉県富津市下飯野	土地	その他	—————	のれん
用途	場所	種類																																			
事業用資産	千葉県野田市目吹	土地																																			
事業用資産	静岡県御殿場市柴怒田	土地 他																																			
事業用資産	栃木県那須郡那須町	建物 他																																			
事業用資産	神奈川県川崎市川崎区	機械装置 他																																			
事業用資産	千葉県松戸市稔台	土地 他																																			
事業用資産	静岡県掛川市中	機械装置 他																																			
その他	—————	のれん																																			
用途	場所	種類																																			
事業用資産	神奈川県横浜市戸塚区	機械装置 他																																			
遊休資産	千葉県富津市下飯野	土地																																			
その他	—————	のれん																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	824百万円
少数株主に係る包括利益	△74
計	749
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	379百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2
計	377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式(注)				
普通株式	95	0	—	95
合計	95	0	—	95

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	69	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	103	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式（注）1、2				
普通株式	95	0	23	72
合計	95	0	23	72

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、関係会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	69	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東亜コンクリート工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△312</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△260</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">699</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ233百万円、243百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,783	現金及び現金同等物	1,783	流動資産	388	固定資産	798	のれん	289	流動負債	△312	固定負債	△46	少数株主持分	△155	新規連結子会社株式の取得価額	960	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△260	差引：取得のための支出	699	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより計上した資産及び債務の額は、それぞれ216百万円、249百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,697	現金及び現金同等物	1,697
現金及び預金勘定	1,783																										
現金及び現金同等物	1,783																										
流動資産	388																										
固定資産	798																										
のれん	289																										
流動負債	△312																										
固定負債	△46																										
少数株主持分	△155																										
新規連結子会社株式の取得価額	960																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△260																										
差引：取得のための支出	699																										
現金及び預金勘定	1,697																										
現金及び現金同等物	1,697																										

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート 事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,439	9,696	3,966	783	9,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	711	178	72	1
計	12,896	10,408	4,145	855	9,937
営業費用	12,136	10,300	3,910	409	10,431
営業利益(又は営業損失)	759	108	234	446	△493
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,269	6,018	413	4,367	7,453
減価償却費	1,793	246	2	181	303
減損損失	98	—	—	95	38
資本的支出	1,091	150	—	305	194

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,264	1,805	40,892	—	40,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,421	(1,421)	—
計	2,265	1,805	42,313	(1,421)	40,892
営業費用	2,646	1,755	41,590	(1,419)	40,171
営業利益(又は営業損失)	△381	49	723	(2)	721
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,012	913	39,448	6,485	45,934
減価償却費	168	15	2,711	54	2,765
減損損失	604	99	935	—	935
資本的支出	185	25	1,953	(272)	1,680

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他
その他事業	コンクリート二次製品

3. 追加情報

(売上高の計上方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より売上高の計上方法の変更をしております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、セメント関連事業の売上高及び営業費用が321百万円減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,485百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度において、東亜コンクリート工業㈱が連結子会社になったことにより、「生コンクリート事業」における資産の金額が1,473百万円増加しております。

6. 管路事業の減損損失には、のれん償却額が含まれております。

7. 事業区分の方法の変更

従来、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」に含めて表示していた「コンクリート二次製品事業」は、前連結会計年度において事業の縮小・撤退を決定したため、当連結会計年度より「その他事業」の区分に変更しております。これにあわせ、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」は「生コンクリート事業」と名称を変更しております。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、「生コンクリート事業」が1,647百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業利益（又は営業損失）は、「生コンクリート事業」の営業損失が60百万円増加し、「その他事業」の営業利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」及び「管路事業」の6つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、砕石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益ベースとした数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサイ クル事業	不動産賃貸 事業	生コンクリ ート事業	管路事業
売上高						
外部顧客への売上高	12,439	9,696	3,966	783	9,936	2,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	457	711	178	72	1	0
計	12,896	10,408	4,145	855	9,937	2,265
セグメント利益又は損失(△)	734	90	223	441	△447	110
セグメント資産	16,269	6,018	413	4,367	7,453	4,012
その他の項目						
減価償却費	1,793	246	2	181	303	168
のれんの償却額	—	—	—	—	117	—
負ののれんの償却額	—	—	—	—	—	479
受取利息	40	11	2	0	1	2
支払利息	126	58	22	9	23	5
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,091	150	—	305	194	185

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	39,087	1,805	40,892	—	40,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,421	—	1,421	△1,421	—
計	40,508	1,805	42,313	△1,421	40,892
セグメント利益又は損失(△)	1,152	51	1,204	△61	1,143
セグメント資産	38,535	913	39,448	6,485	45,934
その他の項目					
減価償却費	2,696	15	2,711	54	2,765
のれんの償却額	117	—	117	—	117
負ののれんの償却額	479	—	479	—	479
受取利息	59	0	59	△50	8
支払利息	246	19	266	△50	215
持分法投資損失(△)	—	—	—	△59	△59
持分法適用会社への投資額	—	—	—	474	474
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,927	25	1,953	△272	1,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△61百万円は持分法投資損失△59百万円及びセグメント間取引消去△1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額6,485百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,485百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサイ クル事業	不動産賃貸 事業	生コンクリー ト事業	管路事業
売上高						
外部顧客への売上高	9,999	8,723	3,110	747	10,170	2,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	1,260	108	64	10	7
計	10,497	9,984	3,218	812	10,180	2,070
セグメント利益又は損失(△)	△126	106	213	374	△487	331
セグメント資産	14,004	5,791	778	4,221	6,613	3,584
その他の項目						
減価償却費	1,599	252	19	190	256	129
のれんの償却額	—	—	—	—	148	—
負ののれんの償却額	—	—	—	—	—	479
受取利息	27	3	0	0	1	2
支払利息	112	31	3	33	18	8
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	777	192	174	46	48	44

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	34,814	1,041	35,855	—	35,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,949	1	1,951	△1,951	—
計	36,763	1,043	37,806	△1,951	35,855
セグメント利益又は損失(△)	412	△33	379	△32	347
セグメント資産	34,994	538	35,533	7,177	42,710
その他の項目					
減価償却費	2,446	4	2,451	71	2,522
のれんの償却額	148	—	148	—	148
負ののれんの償却額	479	—	479	—	479
受取利息	35	0	35	△25	10
支払利息	207	0	208	△25	183
持分法投資損失(△)	—	—	—	△32	△32
持分法適用会社への投資額	—	—	—	575	575
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,283	7	1,291	13	1,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△32百万円は持分法投資損失△32百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,177百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,177百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産が所在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	8,184	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,698	生コンクリート事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
減損損失	—	—	—	2	193
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
減損損失	—	—	—	195	

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	148
当期末残高	—	—	—	—	403
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	—	—	—	148	
当期末残高	—	—	—	403	

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	479	—	—	479	
当期末残高	771	—	—	771	

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント㈱	東京都港区	69,499	セメント製造・販売他	(被所有)直接28.0% 間接 3.7%	兼任 1人	当社製品の販売他	セメント他売上	9,019	売掛金	2,204
								原燃料他仕入	2,396	買掛金	739
								再生粘土処理費	1,116	未払費用	86
								販売運賃他	138	未払費用	20
								骨材の販売	877	売掛金	94
								骨材の仕入	1,303	買掛金	355
								採取権購入	11	未払金	2
								受入出向費用	87	未払費用	6

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①当社の製造するセメントについては、太平洋セメント㈱と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

②太平洋セメント㈱への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント㈱	東京都港区	69,499	セメント製造・販売他	(被所有) 直接28.0% 間接 3.7%	兼任 1人	当社製品の販売他	セメント他売上	7,430	売掛金	1,686
								原燃料他仕入	2,611	買掛金	644
								再生粘土処理費	978	未払費用	114
								販売運賃他	148	未払費用	17
								骨材の販売	753	売掛金	71
								骨材の仕入	1,226	買掛金	291
								採取権購入	7	未払金	1
								受入出向費用	54	未払費用	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①当社の製造するセメントについては、太平洋セメント㈱と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
- ②太平洋セメント㈱への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	512.54	491.26
1株当たり当期純利益金額(円)	13.00	2.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	448	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	448	84
期中平均株式数(株)	34,491,921	34,491,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、資産除去債務、有価証券関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957	1,074
受取手形	959	900
売掛金	4,614	4,157
商品及び製品	250	256
原材料及び貯蔵品	539	895
前払費用	69	85
繰延税金資産	161	176
短期貸付金	982	1,133
その他	89	159
貸倒引当金	△363	△176
流動資産合計	8,259	8,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,249	9,283
減価償却累計額	△5,490	△5,730
建物(純額)	3,759	3,553
構築物	5,990	6,020
減価償却累計額	△3,888	△4,072
構築物(純額)	2,101	1,947
機械及び装置	25,986	26,402
減価償却累計額	△21,190	△22,397
機械及び装置(純額)	4,796	4,004
車両運搬具	25	21
減価償却累計額	△24	△21
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	636	656
減価償却累計額	△556	△586
工具、器具及び備品(純額)	80	69
土地	6,625	6,652
リース資産	155	188
減価償却累計額	△24	△58
リース資産(純額)	131	129
建設仮勘定	7	98
有形固定資産合計	17,503	16,455
無形固定資産		
借地権	150	150
ソフトウェア	34	31
採取権	2,163	2,051
その他	28	23
無形固定資産合計	2,377	2,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784	2,715
関係会社株式	5,442	5,585
出資金	269	264
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	2,576	1,665
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	278	267
その他	112	112
貸倒引当金	△1,312	△549
投資その他の資産合計	11,155	10,063
固定資産合計	31,036	28,776
資産合計	39,295	37,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	490	487
設備関係支払手形	268	204
買掛金	2,421	2,054
短期借入金	4,185	4,340
1年内返済予定の長期借入金	1,639	1,540
リース債務	28	33
未払金	295	293
未払費用	982	920
未払法人税等	152	29
未払消費税等	102	—
前受金	0	—
預り金	873	811
1年内返還予定の預り保証金	87	18
前受収益	258	299
修繕引当金	72	44
流動負債合計	11,858	11,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,550	6,915
長期預り保証金	412	403
リース債務	107	101
繰延税金負債	792	280
再評価に係る繰延税金負債	164	164
退職給付引当金	975	1,021
役員退職慰労引当金	260	323
緑化対策引当金	71	68
跡地整地引当金	60	57
環境対策引当金	—	14
資産除去債務	—	21
その他	5	—
固定負債合計	10,402	9,374
負債合計		
	22,261	20,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金	4,721	4,721
その他資本剰余金	315	315
資本剰余金合計	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,467	1,467
研究開発積立金	21	21
別途積立金	4,400	4,400
繰越利益剰余金	1,612	2,190
利益剰余金合計	8,092	8,670
自己株式	△8	△8
株主資本合計	17,134	17,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,187	562
土地再評価差額金	△1,288	△1,288
評価・換算差額等合計	△100	△725
純資産合計	17,034	16,986
負債純資産合計	39,295	37,439

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,900	12,914
商品売上高	9,291	9,198
不動産賃貸収入	855	812
売上高合計	26,047	22,925
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	180	144
当期製品製造原価	12,184	10,460
合計	12,365	10,605
他勘定振替高		
製品期末たな卸高	144	182
製品売上原価	12,216	10,416
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61	50
当期商品仕入高	7,898	7,844
合計	7,959	7,894
商品期末たな卸高	50	36
商品売上原価	7,909	7,858
不動産賃貸費用	349	364
売上原価合計	20,475	18,639
売上総利益	5,571	4,286
販売費及び一般管理費		
販売費	2,855	2,656
一般管理費	1,141	980
販売費及び一般管理費合計	3,997	3,636
営業利益	1,574	649
営業外収益		
受取利息	50	35
受取配当金	97	97
採取権収入	83	—
不動産賃貸料	16	16
その他	26	37
営業外収益合計	274	188
営業外費用		
支払利息	211	180
採取権償却費	79	—
コミットメントフィー	24	33
その他	10	28
営業外費用合計	324	242
経常利益	1,524	595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	0
投資有価証券売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	—	238
事業構造改善引当金戻入額	162	—
その他	17	21
特別利益合計	222	265
特別損失		
固定資産除却損	109	36
減損損失	193	2
貸倒引当金繰入額	376	—
貸倒損失	144	17
投資有価証券評価損	38	—
関係会社株式評価損	209	0
環境対策引当金繰入額	—	14
その他	162	12
特別損失合計	1,235	83
税引前当期純利益	512	777
法人税、住民税及び事業税	139	10
過年度法人税等	—	81
法人税等調整額	△219	△99
法人税等合計	△80	△7
当期純利益	592	784

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,721	4,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,721	4,721
その他資本剰余金		
前期末残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315	315
資本剰余金合計		
前期末残高	5,036	5,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,467	1,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,467	1,467
研究開発積立金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
別途積立金		
前期末残高	6,900	4,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,500	—
当期変動額合計	△2,500	—
当期末残高	4,400	4,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,352	1,612
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500	—
剰余金の配当	△172	△207
当期純利益	592	784
土地再評価差額金の取崩	45	—
当期変動額合計	2,965	577
当期末残高	1,612	2,190
利益剰余金合計		
前期末残高	7,627	8,092
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△207
当期純利益	592	784
土地再評価差額金の取崩	45	—
当期変動額合計	465	577
当期末残高	8,092	8,670
自己株式		
前期末残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	16,669	17,134
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△207
当期純利益	592	784
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	45	—
当期変動額合計	465	577
当期末残高	17,134	17,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	809	1,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	△624
当期変動額合計	378	△624
当期末残高	1,187	562
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,242	△1,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	△1,288	△1,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△433	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	△624
当期変動額合計	332	△624
当期末残高	△100	△725
純資産合計		
前期末残高	16,236	17,034
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△207
当期純利益	592	784
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	△624
当期変動額合計	797	△47
当期末残高	17,034	16,986